

やとみ

議会だより

No. 45

2017年
4月発行



筏川桜緑地（前ヶ須町）

目次

- 3月議会のあらまし P2
- 委員会レポート P3
- 議案等の賛否状況一覧 P4～P5
- 特集（29年度予算） P6～P7
- 一般質問 P8～P20
- おしらせ P21
- 特集（高齢福祉を考える） P22

平成29年3月
定例会概要

発行●弥富市議会 編集●議会広報編集特別委員会

3月議会のあらまし

3月議会は、2月28日～3月23日までの24日間の会期で開催されました。

平成29年度の7会計の当初予算をはじめ、平成28年度最後の補正予算、「弥富市議会の議決すべき事件に関する条例の制定」をはじめ、市条例の改正など11件、同意案件1件、市道の認定・廃止など、その他の3件が上程されました。

平成29年度予算を含むすべての議案を、原案どおり可決しました。

一般質問では、12人の議員が市政全般の問題にわたり、質問を行いました。

副市長再任

副市長の任期満了に伴い、大木博雄氏の再任を全会一致で同意しました。



大木博雄氏

市税条例の一部改正

法人市民税率（法人税割）の引き下げの件

29年度予算ベースで計算した時の減収額は。

答 1億700万円が減収額となる。

問 制限税率は何%になるのか。

答 8・4%である。

問 法人市民税の減額に対する補てんはあるか。

答 事業税交付金が創設され、相当額が補てんされる。

議案質疑

庁舎建設

問 予算計上が「継続費」となっているが、「継続費」とは。

答 年度をまたいで使うことができる予算。

施政方針（抜粋）

景気回復による市税収入の伸びより、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加および公共施設の維持管理に伴う経費の増加の方が大きいため、これまでどおり公共サービスを提供することが難しくなっております。こうした状況を踏まえ、平成29年度は「行政の構造改革元年」とし、保育料、国民健康保険税、公共施設の使用料、公共施設の統廃合を含めた維持管理の見直しなど、様々な改革に着手してまいります。

- 平成29年度市政運営にあたっての重要な視点
- ① 「もっと災害に強いまちづくり」
 - ② 「もっと人に優しく健やかなまちづくり」
 - ③ 「もっと豊かで活力あるまちづくり」
- 本市が目指す将来像である「みんなで作るきらめく弥富・自然と都市が調和する元気交流空間」の実現と同時に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進してまいります。



反対

那須英二議員
市民の願いに立った市政運営を

市長は「行政の構造改革元年」として様々な改革を挙げられているが、市の保育料は少子化の観点から他市と比べ魅力となくっている。国民健康保険税の見直しも非正規労働者や低所得者に対して負担が増す。また、新庁舎建設は必要であるが、身の丈に合った規模・計画に見直すべき。

討論

平野広行議員
重点目標に沿った予算措置

新庁舎建設など大型事業をはじめ、防災・健康・福祉、JR名鉄弥富駅前整備などは、地域の活性化のため必要な施策である。市の3つの重点目標は市民と共有し、進めていかなければならない。

賛成

委員会レポート

総務建設経済委員会

集中豪雨対策は

問 昨年の豪雨により市内各地で冠水したが、豪雨に対する排水対策は新年度予算に反映されているか。

答 今年度は冠水被害のあった剎浦地域及び佐古木竜頭公園周辺の現況水路を把握するための調査費を計上している。



▲佐古木地区竜頭公園

公民館の修繕補助は

問 「地区公民館整備事業補助金」に関して、「エアコンの整備、トイレを和式から洋式に替える」という事など対象になるか。

答 公民館のエアコン設置、トイレの改善、雨漏り修繕など、環境向上整備の条件が合えば対象になる。

厚生文教委員会

ペアレントプログラムの内容は

問 新規事業のペアレントプログラム！が行なわれる場所は、また、開催回数はあるか。

答 場所は総合福祉センターを考えている。回数は隔週全6回の1クール開催予定である。



！ペアレントプログラムとは育児に不安のある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員）が効果的に支援できるよう設定された、グループプログラム。

新規特養オープン

問 施設介護サービス給付費が増加した理由は。

答 特別養護老人ホームおふくろの家（60床）がオープンしたことによる。

問 介護事業は人材が不足しているが、おふくろの家の職員はどうか。

答 現段階では介護職員の数は十分でない。



▲おふくろの家（3月1日オープン）

3月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名		公明党	日本 共産党	民 進 党	大栄会			誠進会		市政会		無会派							
議案番号	件 名	議決結果	炭 竈 ふく 代	堀 岡 敏 喜	三 宮 十 五 郎	那 須 英 二	江 崎 貴 大	平 野 広 行	武 田 正 樹	高 橋 八 重 典	鈴 木 み ど り	永 井 利 明	加 藤 克 之	三 浦 義 光	佐 藤 高 清	大 原 功	早 川 公 二	朝 日 将 貴	
市長提出議案																			
議案第1号	平成29年度弥富市一般会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	平成29年度弥富市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成29年度弥富市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成29年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成29年度弥富市介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成29年度弥富市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成29年度弥富市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	弥富市行政手続条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	弥富市情報公開条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	弥富市個人情報保護条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	弥富市職員定数条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	弥富市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	弥富市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	弥富市自治功労者礼遇条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	弥富市税条例等の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	弥富市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	弥富市遺児手当支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	相互救済事業の委託について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会 派 名		公明党	日本共産党	民進党	大栄会			誠進会		市政会		無党派						
議案番号	件 名	議決結果	炭 竈 心 代	堀 岡 敏 喜	三 宮 十 五 郎	那 須 英 二	江 崎 貴 大	平 野 広 行	武 田 正 樹	高 橋 八 重 典	鈴 木 み どり	永 井 利 明	加 藤 克 之	三 浦 義 光	佐 藤 高 清	大 原 功	早 川 公 二	朝 日 将 貴
市長提出議案																		
議案第20号	市道の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	市道の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成28年度弥富市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成28年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成28年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成28年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第1号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

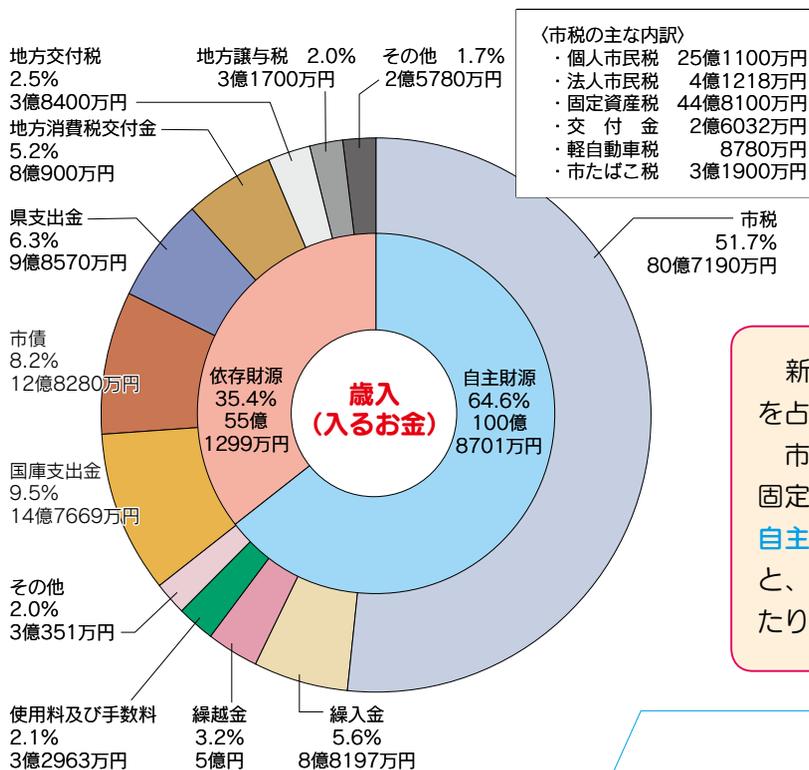
賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

6月定例会の開催日程(予定)

期 日	日 程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定	備 考
5月30日（火）	本会議（議案説明など）		○	～ケーブルテレビ中継～ 午前10時～会議終了まで （録画放映は当日午後7時～ 放映予定） ～インターネット配信～ 開催後、おおよそ10日後 より配信予定 ※日程は、変更になる場合 もありますのでご了承ください。
6月 8日（木）	本会議（一般質問）	○	○	
9日（金）	本会議（一般質問）	○	○	
13日（火）	本会議（議案質疑）		○	
15日（木）	厚生文教委員会		○	
16日（金）	総務建設経済委員会		○	
21日（水）	本会議（委員長報告・討論・採決）		○	

過去最大の大型予算!

一般会計 **156** 億円
 特別会計 **103** 億円
 合計 **259** 億円



〈市税の主な内訳〉

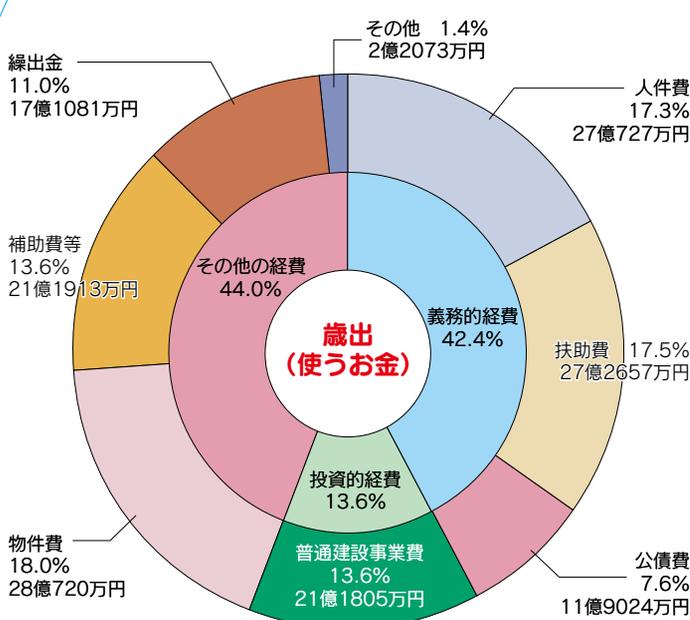
- ・個人市民税 25億1100万円
- ・法人市民税 4億1218万円
- ・固定資産税 44億8100万円
- ・交付金 2億6032万円
- ・軽自動車税 8780万円
- ・市たばこ税 3億1900万円

自主財源 **100 億 8701 万円**
 依存財源 **55 億 1299 万円**

新年度の自主財源は歳入総額の64.6%を占めている。
 市の歳入には、個人市民税・法人市民税・固定資産税・たばこ税の市税や繰入金などの**自主財源**(この割合が高いほど財政が安定)と、国・県などから定められた額が交付されたり、割り当てられる収入の**依存財源**がある。

義務的経費 **66 億 2408 万円**
 投資的経費 **21 億 1805 万円**

歳出を性質別経費に応じて分類すると人件費、扶助費、公債費など定期的に歳出が義務づけられ、任意に削減することができない**義務的経費**(この割合が小さいほど財政にゆとりがある)と、普通建設事業費や災害復旧事業費などの**投資的経費**がある。



29年度の当初予算は一般会計156億円、6つの特別会計合わせて103億3743万円、一般会計・特別会計の総額は259億3743万円、前年度比5.7%増となった。
 歳入においては、個人市民税、法人市民税、固定資産税が前年度比約2.5%の増、金額にして市税総額80億7190万円を見込んでいる。普通交付税は、合併代替の段階的な縮減と市税の増加などにより、29年度は、前年度に比べ1億6800万円の減となっている。
 歳出においては、新庁舎建設の予算が継続費として計上され、29年度において約10億円が計上されている。財源については、合併推進債を活用し、9億1280万円の市債を発行する。
 また、歳入に見合う財源を確保するため、財政調整基金から5億8890万円を繰り入れている。

平成29年度
当初予算

新庁舎建設へ



新庁舎建設事業
10億2120万円

土地購入費、物件移転補償費、
旧庁舎解体工事費

結婚新生活支援補助金
720万円



婚姻に伴う新規の住宅取得費用、
住宅賃貸費用または引越し費用
一世帯当たり上限24万円(所得制限あり)



防災施設建設事業
4250万円

西部保育所の屋外避難階段と
防護柵の整備



子育て支援事業
20万円

発達障がい児をもつ親の支援をする
「ペアレントプログラム」研修事業



教育環境整備事業
560万円

市内3中学校普通教室への
エアコン設置に向けた設計など

特別会計

(単位：万円)

会 計 名	本年度予算額	伸率(%)	前年度予算額		比較増減	
			当初	最終見込額	当初比	最終比
土地取得	1	12.6	10	10	▲9	▲9
国民健康保険	494,100	99.1	498,400	493,505	▲4,300	595
後期高齢者医療	51,117	102.9	49,668	50,101	1,449	1,016
介護保険 (保険事業勘定)	297,307	106.3	279,763	281,688	17,544	15,619
介護保険 (サービス事業勘定)	1,118	90.8	1,231	1,385	▲113	▲267
農業集落排水事業	44,900	145.8	30,800	30,689	14,100	14,211
公共下水道事業	145,200	103.5	140,300	134,447	4,900	10,753
合 計	1,033,743	103.4	1,000,172	991,825	33,571	41,918

一般質問

ズバリ
聞きます！



各議員のページの顔写真横のQRコードを読み取っていただくと、市議会映像配信ページをご覧いただけます。ぜひご覧ください。

一般質問事項

議員名	件名	頁
江崎 貴大	①福祉避難所との連携を密にせよ ②通級指導教室の充実・拡大を	9
炭竈 ふく代	①がん対策で延ばそう健康寿命！ ②障がい者差別解消の推進を	10
永井 利明	①今後の小中学校の英語教育は？ ②歴史民俗資料館の在り方は？	11
三浦 義光	①これからの農業施策は？ ②防犯カメラの設置状況は？	12
佐藤 高 清	①三助の精神、行政運営に活かせ ②競馬場移転を発展の起爆剤に	13
那須 英二	①学校の環境整備を早急に ②非正規を含む労働環境の改善を	14
三宮 十五郎	①認知症などの人に障害者手帳を ②公共下水道管の被害対策を	15
高橋 八重典	①めざせ！交通死亡事故ゼロの街 ②高齢者の安全対策を進めよ	16
加藤 克之	①十四山・大藤避難場所確保は ②ファミリー・フレンドリー企業活用を	17
朝日 将貴	①未来を見据えた公共施設の展望 ②若者福祉で人口減少を抑制	18
鈴木 みどり	①子宝愛西線危険箇所の進捗は ②給食による3R環境教育は	19
堀岡 敏喜	①教訓活かし防災先進地を目指せ ②人材養成のすそ野を広げよ	20

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。議会だよりでは、質問と答弁を要約していきます。

12議員が登壇

市政を問う



江崎 貴大 議員
民進党

問 福祉避難所との連携を密にせよ

答 災害に備え協議の場を設置する



▲福祉避難所に指定されている「輪中の郷」

問 福祉避難所の指定基準は。

答 危機管理課長 社会福祉施設に求められる通所施設やバリアフリーなど物資、機材、人材が整っていること。

問 福祉避難所と連携を取る機会は持たれているのか。

答 危機管理課長 今後、協議していく。

問 どの施設にどのような要配慮者を入れるのかを想定しているか。

答 危機管理課長 要配慮者、家族、周囲の方の理解により対応する。

問 市の施設の場合、誰に運営を任せるのか。

答 危機管理課長 福祉課、児童課の担当職員と施設管理者が運営する。

問 支援人材の確保に対する支援は。

答 危機管理課長 日赤やボランティアセンターと連携し人材を確保する。

問 医療機関やDCAAT（災害派遣介護チーム）との連携は。

答 危機管理課長 海南病院は拠点病院となるため医療が優先する。今後はDCAATとの連携も検討する。

問 福祉避難所運営について市長に総括を伺う。

答 市長 連携は重要である。来年度に福祉関連部署と利用者も交え協議の場を設ける。

問 本市の通級指導教室設置校は日の出、白鳥の2校である。全ての子供たちに最適な学習環境を、との思いから以下質問する。

答 学校教育課長 26年度は3校25人、27年度は5校35人、28年度は5校41人

問 通級指導教室の充実・拡大を

答 新年度、新たに2校設置

◆福祉避難所
災害時に、介護が必要な高齢者や障がい者の方などを一時的に受け入れてケアする施設です。必要に応じて開設し、ケアが必要な方を一般の避難所から福祉避難所へ送ります。

施設名称	電話番号
総合福祉センター	☎ 65-8103
十四山総合福祉センター	☎ 52-3800
輪中の郷	☎ 65-5531
愛厚弥富の里	☎ 68-4322
長寿の里・十四山	☎ 52-3294

で年々増加している。

問 特別支援学級と通級指導教室のすみ分けの考え方は。

答 学校教育課長 通級指導教室は、通常の学級の児童で、心身の軽度の問題から集団適応や教科学習になじめない児童に、週に1時間から2時間、指導支援を行っている。

問 通級指導教室を設置していない学校の児童は、通うのを諦めている現状がある。通級指導教室を設置していない学校に対して、今後設置する、または数日でも巡回させる考えはないか。

答 学校教育課長 29年度に弥生小学校、大藤小学校に設置する。設置がない小学校には巡回指導を行っている。

問 通級指導教室について市長に総括を伺う。

答 市長 就学を前に子供の成長に不安を抱える保護者から期待が高まっている。市としては、どの学校の児童も利用ができるよう努めていく。

炭竈 心く代 議員 公明党



問 がん対策で延ばそう健康寿命！

答 受診率向上で早期発見・治療へ

がん対策基本法の成立から10年。厚労省は27年、がん対策加速化プランを公表。受診率向上へ市のがん対策の今後を問う。

問 子宮がん、乳がん、大腸がん検診のクーポン券の効果と受診率は。

答 健康推進課長 27年度の受診率は、子宮がん7・9%、乳がん9・5%、

大腸がん24・6%。子宮がんと乳がんは微減、大腸がんは増加傾向。

問 肺がん、胃がん検診の受診率は。

答 健康推進課長 27年度の受診率は、肺がん21・9%、胃がん13・6%。

問 今後の取り組みの考えは。

答 健康推進課長 直接対象者に受診券はがきを郵送して受診率向上を図る。

問 ヒロリ菌検査導入と助成への考えは。

答 市長 今後、ヒロリ菌検査の費用助成について31年度を目途に検討して



▲がん検診無料クーポン券

い。

問 胃内視鏡検査など、検査方法見直しへの考えは。

答 健康推進課長 検診方法について、胃内視鏡検査も追加され、科学的根拠に基づいたがん検診の推進を図っていく。

問 市民への市職員の対応は。

答 民生部長 研修により職員意識の向上を図り、対応要領に沿い、親切的な対応を心がける。

問 相談窓口の開設と対応は。

答 民生部長 福祉課、児童課、総務課、学校教育課の4カ所に窓口を設置。

問 「障がい者サポーター制度」導入の考えは。

答 民生部長 今後研究

問	障がい者差別解消の推進を
答	意識向上に向け周知徹底を！

問 障害者差別解消法の概要は。

答 民生部長 障がいの有無によって差別されることなく、相互に共生する社会の実現が目的。「不当な差別的取扱い」の禁止、「合理的な配慮の提供」が定められている。

問 新庁舎、公共施設などの整備、改善は。

答 庁舎建設準備室長 高齢者や障がい者に配慮した新庁舎を目指す。現況施設は、可能な限り行う。

問 学校教育での対応、取り組みへの考えは。

答 教育部長 職員研修、啓発に努め、障害者差別解消法に従い、特別支援教育の推進に努める。

問 学校教育での対応、取り組みへの考えは。

答 教育部長 職員研修、啓発に努め、障害者差別解消法に従い、特別支援教育の推進に努める。





永井 利明 議員
誠進会

問 今後の小中学校の英語教育は？

答 新学期に学校訪問し意見を聞く

問 現行の小学校外国語活動の問題点は。

答 **教育部長** 学年が進むにつれ、好きと答える児童の割合がやや減少傾向。指導力や研修は不十分と感じる教員が多い。

問 中学校への橋渡しとしての意義は。

答 **教育部長** 児童の英語活動に対する関心が高まっている。

問 32年度施行の次期小学校指導要領において、5・6年生の正規としての英語教育をどのように行うのか。

答 **教育部長** 29年度より小学校英語活動研究の枠を広げ、「弥富市小中連携英語教育研究推進委員会」において、英語教育の充実と質、指導者の指導力向上を図る。

問 33年度施行の次期中学校指導要領において、中1で学習する内容を5・6年生で行うようになるのか。

答 **教育部長** なじみのある表現で友達と質疑応答するなど、発達段階に応じた力を育成する。

問 英語教育において、30年度からの先行実施期間に現場は対応できるのか。

答 **教育部長** 29年度内に十分話し合った上で備えたい。

問 歴史民俗資料館の在り方は？

答 本市の歴史的意義を学ぶ拠点へ

問 歴史民俗資料館の来館者数の推移は。

答 **生涯学習課長** 25年度3576人、26年度4017人、27年度3825人。28年度開催された催しは。

答 **生涯学習課長** 市制10周年記念特別展「弥富金魚150年」を開催。32日間で2千名超が来館。

問 本年1年で市内小学校が社会見学で訪問した数は。

答 **生涯学習課長** 3年生の3学期に6校が来館。

問 新庁舎が完成して、図書館棟に移設した後の歴史民俗資料館をどのように計画しているか。

答 **生涯学習課長** 本市に縁の深い偉人に関わる資料の常設展示や、企画コーナーを展示。歴史的意義を理解するための拠点として計画する。

問 今後の歴史民俗資料館に対する市長の考えは。

答 **市長** 「ふるきをたずねて新しきを知る」場所として有効と考える。どのような資料館にしたいかがアンケートを取っていきたい。



▲歴史民俗資料館（前ヶ須町地内）

三浦 義光 議員 市政会



問 これからの農業施策は？

答 守るべきは守る政府交渉に注視

問 ここまでの市内農地集積面積、割合は。

答 〔農政課長〕 28年度は55・3ha、全体の約15%。

問 多面的機能支払交付金の広域活動協定要件は。

答 〔農政課長〕 旧町村区域などが対象。(弥富町・鍋田村・永和村、市江村の一部・十四山村)

問 水田活用の直接支払交付金の継続は。市単独事業の転作補助金の今後は。

答 〔農政課長〕 37年度まで交付予定。補助金は30年度には見直したい。

問 農業委員会の法改正において、農地利用最適化推進委員の役割や認定農業者の重要性は。

答 〔農政課長〕 担い手への農地集積など農地利用の最適化を担う役割。

〔農政課長〕 担い手への農地集積など農地利用の最適化を担う役割。

問 TPPよりも農業に厳しくなりそうな日米自由貿易協定(FTA)に対しての見解は。

答 〔市長〕 米国は日本の輸入相手国1位となっており、FTA交渉が始まれば、TPP以上の市場開放を要求されると考えられる。

問 土地改良法改正による、

預けた農地に対する優遇制度への見解は。

答 〔市長〕 農業者の負担なしで基盤整備が実施できることは良いが、本市のように都市近郊にあり、土地利用を検討していく上において、必ずしもプラスだけではない。



▲転作作付けの麦

現在、市内公共施設への設置台数は。

答 〔危機管理課長〕 合計23台。

問 29年度における設置予定箇所は。

答 〔危機管理課長〕 水郷公園・五反波公園・平島北公園・川平北公園・川平南公園・平島東公園・作左山公園・楽荘公園・中之割公園・十四山東公園。

問 近隣住民への周知・配慮は。

〔危機管理課長〕 近隣住民への周知・配慮は。

問	防犯カメラの設置状況は？
答	29年度も10台設置

答 〔危機管理課長〕 設置場所において民家が映らないようにしている。

問 自治会からの、防犯設備整備補助金の申請状況は。

答 〔危機管理課長〕 27年度2地区からの申請があったが、28年度は申請なし。



▶自治会設置の防犯カメラ



佐藤 高清 議員
市政会

問 三助の精神、行政運営に活かせ

答 補完性の原理のもと進めていく

問 市財政における収入と支出のバランスの現状、何に重きを置いているのか、また将来の見通しについて伺う。

答 **総務部長** 歳入は、交付税の縮減などにより減少し、33年にはなくなることから、さらに減額が予想される。

歳出は、庁舎建設や駅橋上化など投資的経費が増加することから厳しくなる。

問 自助、公助の限界について伺う。

答 **総務部長** 補完性の原理のもと、政策を進める。将来的な社会保障のあり方について伺う。

答 **介護高齢課長** 公助の役割を果たすとともに、介護予防を促進し、給付費の削減に繋げる。

問 保育料の見直しの方針、また見直しを行った場合の増額見込みは。

答 **民生部長** 国基準では1億9300万円。県基準では6千万円の増額見込み。

問 都市計画税の課税を行

った場合の増額の見込みはない。

答 **市長** 導入は考えていない。

問 公立保育所を民間委託した場合、また公設民営化を行った場合の増額見込みは。

答 **民生部長** 仮にひので保育所を民間に移管した場合、国・県からの負担金で7千万円程度の財政効果

問	競馬場移転を 発展の起爆剤に
答	地域の活性化に つなげたい

名古屋競馬場の弥富トレスンへの移転計画について以下伺う。

問 愛知県競馬組合へ加入した場合、税収面でどのような収入が考えられるか。

答 **市長** 様々な条件提示が予測されるが、加入へ

の意向は伝えている。税収面に関しては、まだ詳細は分からない。

問 競馬場移転計画との関連と併せ、地域の土地利用をどのように考えているか。

答 **市長** 移転に際し、17haの未利用地を県は売却を考えている。この未利用

地は現在、市街化調整区域だが、市街化への編入を要望している。

娯楽性の強い事業なので、関連した様々な産業の誘致が可能となることから、土地の利用と産業誘致により、税収増が期待できると考えている。



▲弥富トレーニングセンター（駒野）

那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団



問 学校の環境整備を早急に

答 学校間格差解消で計画的に推進

問 中学校のエアコン導入の予算規模は。

答 **【教育部長】** 3中学校（41教室）合計で2億2700万円程度を見込んでいます。

問 導入予定のエアコンの性能は。

答 **【教育部長】** 8馬力を想定している。

問 40人教室の場合、5馬力あれば十分と考える。教室用のエアコンも価格が下がっており、コストダウンをし、早急に小学校にも導入すべきではないか。

答 **【教育部長】** コスト削減に努めるが、小学校への一気導入は未定である。交付税の算定や補助金

の対象に乗せていくことも考え、コストダウンして、トイレの洋式化や温水シャワー室の改善も早急にすべきではないか。

答 **【教育部長】** シャワー室は、全小学校と十四山中に設置している。トイレ洋式化は、29年度で50%達成を目標に取り組む。

の対象に乗せていくことも考え、コストダウンして、トイレの洋式化や温水シャワー室の改善も早急にすべきではないか。

答 **【教育部長】** シャワー室は、全小学校と十四山中に設置している。トイレ洋式化は、29年度で50%達成を目標に取り組む。

の対象に乗せていくことも考え、コストダウンして、トイレの洋式化や温水シャワー室の改善も早急にすべきではないか。

答 **【教育部長】** シャワー室は、全小学校と十四山中に設置している。トイレ洋式化は、29年度で50%達成を目標に取り組む。



▲小学校に設置されたシャワー室

今後、各学校の要望を聞きながら進めていく。

問 非正規を含む労働環境の改善を

答 国の通達、労働基準法を注視！

問 一般職や保育士などの月平均の残業時間数は。

答 **【総務課長】** 27年度の月平均で一般職は約12時間、保育士は約10時間。

問 実際に庁舎に残っている時間と残業時間に差はないか。

答 **【総務課長】** 相違時間があるのが現状である。

問 その差を解消し、悩みを言いやすい環境、休みも申請しやすい環境づくりを

していただくには。
答 **【総務課長】** 改善方法として、時間外を要しない職員及び勤務命令終了後の職員は速やかに退庁し、勤務状況報告書の提出や業務分担の見直しなどで実態把握し、適正化を図る。

問 非正規職員がいなければ自治体の業務はまわっていかない。住民サービスに大きく貢献していることも踏まえ、一時金や夏季休暇などを検討し、待遇の改善をしてはどうか。

答 **【総務課長】** 都道府県の最低賃金を基に翌年の見直しを行っている。

勤務条件は、条例や労働基準法に基づき、要綱に定めている。



三宮 十五郎 議員

日本共産党弥富市議団

問 認知症などの人に障害者手帳を

答 本人や家族の意思による申請を

精神障害者保健福祉手帳申請の目安 認知症患者の日常生活をチェック

※認知症と診断されてから6カ月以上経過していること

- 調和のとれた適切な食事摂取
- 洗面、入浴、更衣、清掃等の身の清潔保持
- 金銭管理や計画的で適切な買い物
- 規則的な通院・服薬
- 家族や知人・近隣等と適切な意思伝達や協調的な対人関係づくり
- 身の安全保持や危機的状況での適切な対応
- 社会的手続きや一般の公共施設の利用
- 社会情勢や趣味・娯楽への関心、文化的社会的活動への参加

●認知症の人が、1人で生活した場合を想定してください。家族などの援助があればできるというのも、患者1人でできない場合はチェックを入れてください。

●複数にチェックが入った人は、障害者手帳を受けられる可能性があります。

問 認知症の人に医療費や公共料金などの減免が受けられる精神障害者保健福祉手帳取得の支援を。

答 民生部長 障害者手帳は申請主義であり、市として強く勧めない。

問 要支援1でも重度障害の人も少なくない。制度の特徴に沿った支援や対応を求める。

答 民生部長 要介護認定または要支援認定を受け

た方にタフシートケットを年間24枚交付。

問 精神障害者保健福祉手帳、中学卒業までの子ども医療費無料制度などを県と国の制度として確立を。

答 民生部長 関係機関と協力し、国の制度として確立されるよう引き続き要望していく。

問 財源は内部留保の半分以上、200兆円も現金を保持している大企業に、中小

企業並みの税負担を求めることで解決を。

答 市長 一つの市のみで解決できる問題ではなく、国、県、市など行政と、住民・企業・各種機関が一体となり、全体で持続可能な社会の実現に向け、小手先ではなく思い切った構造改革が必要。

問 被害の発生に市(町)が気づいた時期は。

答 下水道課長 26年夏ごろに操出地区にて確認。

問 この下水道管を導入した経緯と、市(町)が購入した事業者は。

答 下水道課長 県の推奨もあり日本下水道協会の認定品であるハイセラミック管を採用。「㈱ノリタケカンパニーリミテッド」。

問 使用中止の理由は。

答 下水道課長 ハイセラミック管を製造する会社が事業を撤退。

問 この不具合の改修については、国・県の支援を求めるとしていたが、認められなかった理由は。

答 下水道課長 県に本市の現状を相談し、国・県の補助金などの支援を求めたが、現状の制度では補助金の交付要件に該当せず、補助対象にはならない。引き続き県とも連携し、支援が受けられるよう働きかけ情報収集に努める。

問 公共下水道管の被害対策を

答 10年を目途に計画的に改善

問 ハイセラミック下水道管からの地下水流入量と、それによる年間被害額は。

答 下水道課長 特定できないが、流入水量は約5万6800m³。被害額は年間約661万円。

約661万円。

高橋 八重典 議員 大栄会



問 めげせ！交通死亡事故ゼロの街

答 現行制度の周知啓発に努める

近年、市内において交通

事故が多発している。29年度交通安全対策を伺う。

問 28年の蟹江署管内の事故発生状況は。

答 (危機管理課長) 570件、734人。死亡事故は5人。

問 事故の大きな原因である自転車の対策は。

答 (危機管理課長) 小中学生に交通安全教室、高齢者に講話を開催。その際に保険の案内も行う。

問 自動車連転の安全対策の現状は。

答 (危機管理課長) 交通安全のキャンペーンや講話等の啓発活動。

問 29年度の自動車連転による交通安全対策、高齢連転者対策は。

答 (危機管理課長) 現行の啓発活動以外にも、HP、

広報を活用し、交通安全意識の高揚を図る。

問 自動車連転免許自主返納への取り組みは。

答 (危機管理課長) 特に優遇措置などは行っていない。

問 高齢者の安全対策を進めよ

答 交通安全意識の高揚を図る

問 増加している高齢連転者の事故に対する考えは。

答 (危機管理課長) 身体能力、判断能力の衰えがポイントラインを超えてないかの判断がうまくなされていない。日頃から身近な人の見守りが大切。

問 29年度の自動車連転による交通安全対策、高齢連転者対策は。

答 (危機管理課長) 現行の啓発活動以外にも、HP、

広報を活用し、交通安全意識の高揚を図る。

問 自動車連転免許自主返納への取り組みは。

答 (危機管理課長) 特に優遇措置などは行っていない。

問 官民協力体制で自主返納への取り組みの考えは。

答 (危機管理課長) 県警が主導で行っている、自主返納サポーター制度への周知啓発を進めたい。

問 交通安全対策、高齢連転者対策、自主返納についての総括を。

答 (市長) 施設整備など、交通安全対策は今後も続ける。自主返納は難しい。本人の自覚に任せるしかない。

3. 高齢者講習の合理化・高度化

認知機能検査の結果によって受ける講習の内容等が変わります。高齢者講習は、75歳未満の方や、認知機能検査で認知機能の低下のおそれがないと判定された方に対しては2時間(短期)されます。その他の方に対しては、個別指導を含む3時間の講習となります。

2. 見直し

改正前と異なり、認知機能検査で認知症のおそれがあると判定された方は、違反の有無を問わず、医師の診断を受けさせていただきます。

更新時の認知機能検査又は臨時認知機能検査で認知症のおそれがあると判定された方は、臨時適性検査(医師の診断)を受け、又は、命令に従い主治医等の診断書を出さなければなりません。

○医師の診断の結果、認知症と判断された場合は運転免許の取消し等の対象となります。

1. 新設 臨時認知機能検査・臨時高齢者講習

●臨時認知機能検査

改正前は3年に1度の免許更新の更新のときだけ受けることとされていた認知機能検査について、一定の違反行為があれば、3年を待たずに受けることとなります。

75歳以上の運転者が、認知機能が低下したときに起こしやすい違反行為をしたときは、新設された「臨時認知機能検査」を受けなければなりません。

【一定の違反行為の例】

- ・信号無視
- ・通行区分違反
- ・一時不停止等

●臨時高齢者講習

臨時認知機能検査を受け、認知機能の低下が運転に影響するおそれがあると判断された高齢者は、新設された「臨時高齢者講習」(個別指導と実車指導)を受けなければなりません。

▲平成 29年 3月 12日 施行の改正道路交通法の変更ポイント



加藤 克之 議員
誠進会

問 十四山・大藤避難場所確保は

答 収容できるようになっている



▲避難場所に指定されている十四山支所（神戸）

問 十四山地区の檜場・神戸・鳥ヶ地域地域の避難場所確保の状況は。

答 危機管理課長 十四山中学校、長寿の里十四山、海翔高校、十四山支所、孫宝排水機場となる。

問 大藤地区の稲元・寛延・間崎地域の避難場所確保の状況は。

答 危機管理課長 愛知黎明高校と一時避難場所の協定を結ぶ。大藤小学校に避難用屋上防護柵設置等、施設整備を行う。

問 近隣自治体と広域的協力をしているか。

答 危機管理課長 昨年7月に、西尾張9市で災害時における支援協定を締結している。今後は、蟹江町、大治町、飛島村を始めとする町村とも協定を視野に、広域避難場所についても検討する。

問 ファミリー・フレンドリー企業活用を

答 HPに掲載し労働者を支援する

問 ファミリー・フレンドリー企業への表彰を種々に、職場環境と、「あいちっこ家庭教育応援企業」への支援を考えては。

答 開発部長 男女労働者が仕事と家庭とを両立させ、十分に能力を発揮して働けるような、人事労務管理を行うことが必要となる。県では19年度にこの制度を創設した。

企業・事業所などで働く保護者が、安心して仕事ができるよう、愛知県教育委員会と企業、事業所などが連携し、家庭教育の推進を図る制度として、募集を行っている。

! 仕事と育児・介護を両立させることができる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取り組みを行う企業

※賛同企業（29年2月13日現在、海部地区48社、内富市19社）。

朝日 将貴 議員

無会派



問 未来を見据えた公共施設の展望

答 行財政改革を断行！

問 中期財政計画には公共事業等管理計画が反映されていないが、その理由は。

答 **総務部長** 総務省の試算ソフトを活用した標準的な試算のため。

問 産業会館についてはどう取り組んでいくのか。

答 **総務部長** 商工会と十分協議しながら進めていく。

問 未来を見据え、財政健全化を進めるべき。現在どこまでの財政見直しを立てているのか。

答 **総務部長** 中期財政計画から年、公共施設再配置計画、また個別計画の策定をし、整合性のある財政見直しを立てる。

問 今後公共施設の統廃合などをどう考えていくのか。

答 **総務部長** 市民、議

会、行政と合意形成のもと推進していく。

問 現状の市民サービスを提供し続けていけるのか。

答 **総務部長** 経費全般について見直しを行い、徹底的な節減・合理化を図る。

策定する新総合計画にはどのような施策を盛り込んでいくのか。

答 **総務部長** 現行プランを尊重し、都市計画マスタープラン、第3次行政改革大綱、中期財政計画など整合性を図っていく。



▲産業会館

問 若者福祉で人口減少を抑制

答 若者とともに考える街づくり

問 人口増は可能か。具体策は。

答 **総務部長** 自然増、社会増の伸びは厳しい。

問 移住促進か、出生率向上か。限られた財源の中で、市はどの方向に力を注ぐのか、方針を伺う。

答 **総務部長** 一ターンの・Uターン・Jターンの流れを見据え、積極的に取り組み、出生率向上については結婚・出産・子育てにかかる各種施策・事業に取り組む。

問 出生率が伸び悩む要因と出生率向上には何をすべきか。

答 **総務部長** 29年度は結婚新生活支援補助事業を計画。

問 低迷の要因の一つは晩婚化にある。人口ビジョンには示されていない、市の結婚年齢の推移は。また是正策は。

答 **総務部長** 婚活イベントなどの環境づくりと、ワークライフバランスの実現に向けた男女共同参画など、各種取り組みが重要。

問 「子育てするなら市へ」の前段階である、若い世代に向けて市長の意見を伺う。

答 **市長** まずは若い世代に向け、アンケートを実施する。



鈴木 みどり 議員
誠進会

問 子宝愛西線危険箇所を進捗は

答 早期整備に向け取り組む



▲県道子宝愛西線又八地区の歩道設置要望箇所

問 現在の進捗状況と今後の計画について伺う。

答 土木課長 県は、27年9月議会において、県道子宝愛西線又八地区、危険箇所での歩道設置を要望した。手続きを踏まえ、県に要望していききたいとの答弁があり、その後地縁団体を設立した。

年6月より現況の測量と設計を実施している。来年度は計画説明を行い、法務局への土地の登記手続きを考慮しながら事業を進めていく。

今後は用地取得や登記事務処理の調整など関係者の協力を得ながら、地区の方々と相談して早期に整備できるよう取り組む。

問 三重県では、給食から出たゴミを回収し、堆肥化への様子を見学し、可燃ゴミの減量を目指す環境学習がある。

学校給食から発生する食品ロスについて、3R（リデュース発生抑制、リユース再使用、リサイクル再生使用）として何か取り組んでいるのか。

問 弥富北中学校では給食での残食はゼロと聞く。その他の小・中学校での残食状況は。

答 学校教育課長 小学校全体で残食率0・5%。中学校全体では0・3%。県平均が小学校5・1%、中学校3・4%。本市は残食が少ない。

問	給食による3R環境教育は
答	残食が少ないことが誇り

問 循環型社会の学び場について、市では食育、環境教育についてどのように考え、指導をしているのか。

答 学校教育課長 作ってくれた人への感謝を込め、残さず食べる。地産地消の理解を深めるため、地元の野菜を計画的に取り入れている。

循環型社会への関心を高めながら限られた資源を有効活用することを目標に取り組んでいる。

答 学校教育課長 各校ほとんど残食がないため3Rを意識した取り組みはしていないが、一部の校内で飼育しているウサギの餌にしている。



堀岡 敏喜 議員 公明党



問 教訓活かし防災先進地を目指せ

答 災害予防と自助啓発に全力

問 自主防災組織の現状と課題は。

答 **市長** 現在、72地区中60団体の設立である。設立を急ぐあまり形に拘ってしまつたのが反省点。

今後は、行政から積極的に出向き、地域の実情に沿つた支援に努める。

問 「火を消すこと」よりも「火を出さないこと」、「閉じ込められた人を救う訓練」も大事だが、「閉じ込められないようにする訓練、対処」が大切ではないか。

答 **総務部長** 災害前後を想起し、様々な場面での訓練が必要。市民に対し、発災前の予防啓発をさらに進めていく。

問 発災前に取り組むべき災害予防訓練と、発災後の対処訓練、さらに直下型地

震、津波を伴つ海溝型地震、台風、豪雨など災害別に行

動選択する訓練も加え、公助で行う自助啓発は、ここを市民と共有すべきと考え

るが市の認識は。

答 **総務部長** 今後はコミュニティ単位になるが、どんな訓練が必要か、意見交換を行いながら訓練を実施し、自助啓発に努め、災害行動に対する共有を図っていく。

問 人材養成のすそ野を広げよ

答 防災のあり方を見直す

問 通り一辺倒な講話だけでなく、年代、ニーズに合

わせ、取り組みやすいよう出前講座の充実を計るべき

では。

答 **総務部長** ニーズに沿つた出前講座を行っている。人材のすそ野を広げる自助啓発を基礎として、ルール（※図参照）を共有し、それをグループワーク訓練に活かすことで、互助共助を養成していく、そのための環境、機会の提供、きっかけ作りが現代の公助として必要ではないか。

答 **総務部長** 市で開催したワークショップにおいて、地域では様々な考えがあることを認識した。今後、防災会の全体会で共有し、共に研究していく。

問 「住んでよかった、住み続けたい街」と思えることが、目指すべき防災先進

都市・弥富市だと考える。市の見解は。

答 **市長** 過去の災害を教訓とするためにも、市と

自主防災会のあり方をリセットし、連携を密にして減災に取り組んでいきたい。新年度には東松島市に職員を派遣する。そこから得られる情報を基に防災のあり方を見直していきたい。

ワークショップ等で共有すべき基本のルール + α

判断遅延

1. ネガティブな判断を遅延しよう
(否定・断定をしない)

突飛さ歓迎

2. 突飛なアイデアを歓迎しよう
(自由奔放に考える)

質より量

3. 質にこだわらずたくさん出そう
(大量に発案しよう)

他の人に便乗

4. 他の人に便乗しよう
(既出アイデアを活用して改善バージョンを作る)

大人のルール

α. 説教しない! 同意を求めない!
評価しない

アレックス・F・オズボーンのブレインストーミング法、4つの基本

市議会フェイスブック・ツイッターをご覧ください!



▲弥富市議会フェイスブック

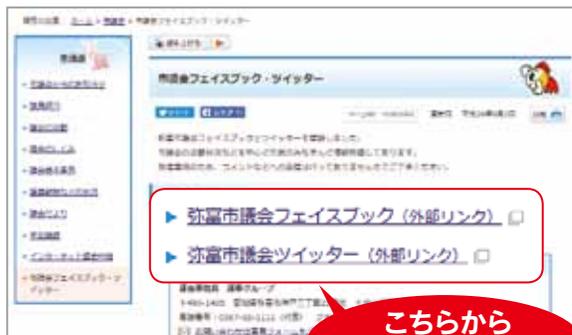


▲弥富市議会ツイッター



ここをクリック!!

インターネット議会中継



こちらから
ご覧いただけます

▲市議会ホームページからご覧ください。

スマホ・タブレットでも市議会録画映像をご覧ください!



ここをクリック!!

インターネット議会中継



タウンミーティングの協議結果をホームページでご覧いただけます!



第4回タウンミーティングで市民の皆さまからいただいたご意見について、市議会の協議結果をホームページにて随時掲載していきます。こちらのQRコードを読み取っていただきますとご覧いただけます。

弥富市は、すべての高齢者の方が、生涯にわたって健康で安心して暮らせるよう、第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、地域包括ケアの実現に向けたまちづくりを目指しています。

本年度は、高齢化の進展に伴い、増加が見込まれる認知症高齢者対策として、引き続き予防教室や「ふれあいサロン」の実施、認知症サポーター養成講座を各地で開催します。

また、認知症初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、自立支援のサポートを行います。



「介護予防・日常生活支援総合事業」って何?



高齢者の方がいつまでも住み慣れた地域で暮らすためには、日頃から健康づくりや生きがいづくりなどの介護予防に取り組むことや、ゴミ出しなど、日頃の生活が困難な人を地域で支えることが重要です。

このため弥富市では、平成28年4月より、従来の介護サービスに加え、多様な担い手による新しいサービスの提供が可能となる「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しています。

この総合事業には、要支援1・2の認定を受けた方や、基本チェックリストにより、生活機能の低下が見られた方が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」があります。

生活支援サービス「ささえあいセンター」Q&A

Q. ささえあいセンターって何?

A. 要支援1・2の認定を受けた方、基本チェックリストによりサービスが必要と認められた方（利用会員）と、生活の援助ができる方（協力会員）が助け合う組織です。

Q. 今後の課題、展望は?

A. 課題はコーディネートする人材の育成です。今後は中学校区に拠点を置き、地域の方々を繋ぐきっかけづくりをしたいですね。協力会員の方にはご自身の「生きがいづくり」にもなります。地域の方々同士が繋がることで、介護予防だけでなく、防災など地域の絆を強めるお役に立てればと思います。

Q. …広報編集委員

A. …ささえあいセンター事務局

「認知症初期集中支援チーム」とは?

専門医と医療・介護福祉の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」は、認知症の専門知識と豊富なケア経験を持つチームです。ご家族や周囲の方の相談を受けてご家庭を訪問し、早期に専門医療機関の受診・治療に繋げ、適切な医療やケアが受けられるよう支援します。

「認知症ケアパス」をご利用ください。

「認知症ケアパス」とは、認知症の人やその家族が、できる限り住み慣れた弥富市で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の状態に応じた支援や医療、介護サービスのガイドブックです。

今後、高齢化がさらに進展することから、認知症の方をいかに支えていくかが大切です。認知症の方やその家族が安心できるよう是非、ご活用ください。



弥富市「認知症ケアパス」ダウンロードページ

※高齢期の生活に関する事であれば、ご本人、ご家族、ご近隣を問わずご相談ください。

弥富市地域包括支援センター ☎65-5521 弥富市介護高齢課 ☎65-1111